



2026年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ  
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢  
(コード：6574 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 藤本 光  
(TEL：03 (3770) 1190 (代表))

## 子会社による新たな事業の開始及び株式会社オルトプラス との業務提携（基本合意）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、(1) 医療機関顧客向け信販会社に対するAIスコアリング事業（以下「本事業」）の開始、ならびに(2) 本事業及び周辺金融インフラ（医療ローン領域を含む）の共同推進を目的とした株式会社オルトプラス（以下「オルトプラス」）との業務提携（基本合意書の締結）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業開始の趣旨および業務提携の理由

近年、医療分野（特に自由診療領域）においては、患者の高額支払に対する分割需要が拡大する一方、信販会社においては、(i) 与信審査の高度化、(ii) 不正・なりすまし等への対策、(iii) 役務提供に伴うリスク管理、(iv) 規制対応（個人情報保護、割賦販売法・貸金業法等）の実務負荷増大が課題となっています。

当社は、医療法人等との取引ネットワークを背景として、主要取引先医療法人のクリニック数が500超という顧客基盤を有しており、これらの取引・送客・成約・返済等に紐づくデータ（適法かつ適切な同意・匿名加工等を前提）を統計的に解析することで、信販会社の審査・与信判断を支援し得る知見を蓄積してまいりました。また、当社が検討する医療ローン領域では、メインターゲットとなり得る層（例：20～30代女性）について「クレジットスコアへの感度が高く、返済傾向が相対的に高い」旨の統計的示唆が得られる等、データドリブンな審査高度化による成約率と健全性の両立余地が大きいと判断しております。

以上を踏まえ、当社は、医療機関顧客向け信販会社に対し、AIによるスコアリング（信用リスク・不正検知・役務提供リスク等を統合した意思決定支援）を提供する本事業を開始いたします。さらに、オルトプラスと業務提携し、当該スコアリングを核とした金融インフラの共同推進（医療ローン領域を含む）を加速させることを目的として、本基本合意に至りました。

#### 2. 新たな事業および業務提携の概要

##### (1) 新たな事業および業務提携の概要

##### AIスコアリング事業

本事業は、医療機関顧客向けの信販会社（個別信用購入あっせん事業者を含む）に対し、当社が保有・連携するデータを分析し、AIモデルにより算出したスコア等を提供することで、以下を支援す

るものです。

① 与信審査支援（信用リスク評価）

申込属性、申込行動、医療メニュー特性、支払計画等を統合し、返済確度・延滞確率等の推定を支援。

② 不正検知・審査プロセス最適化

なりすまし・多重申込等の兆候検出、審査フローの自動化・人手判断の最適配分を支援。

③ 役務提供リスクの評価（医療特性を反映）

役務提供が長期にわたる取引では抗弁リスク等が顕在化し得る一方、当社が注力領域として想定する美容医療の一部は「契約・ローン実行と同時に役務提供が完了し得る」類型であり、当該特性をモデルに反映し、ポートフォリオ健全性の評価を支援。

④ モニタリング・再学習（継続運用）

モデル劣化・バイアス・ドリフトを監視し、運用KPI（承認率、延滞率、回収率等）と整合させながら継続改善。

オルトプラスとの本基本合意は、本事業を含む共同検討の枠組みを定めるものであり、具体的な取引条件、役割分担、対価、責任範囲、データ連携条件等は、今後締結する個別契約にて別途定めます。

① AIスコアリング共同開発・共同販売

医療領域特性を反映したモデル開発、提供プロダクト設計、販売戦略の共同立案。

② 医療ローン領域（周辺金融インフラ）の共同推進

事業スキーム上、審査・回収等の実務は、登録個別信用購入あっせん又は貸金業登録を有する既存事業者等が担うことを基本とし、当社は医療機関側の顧客確保・送客（マーケティング）を担保する想定です。

③ 資金面・実務負荷の最適化

オルトプラスは「資金供給（ファイナンス）」を主たる役割とし、提携側の運用工数を極小化するコンセプトで協議を進めます。

④ M&Aを含む体制整備の検討

共同推進のため、登録個別信用購入あっせん事業者等のM&Aを含む選択肢を検討いたします。

(2) 当事業を担当する部門

当該事業は、当社の新設子会社である株式会社 DataStrategy が担当いたします。

・DataStrategy の概要

(1) 商号	株式会社DataStrategy
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門五丁目1番4号東都ビル4階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 舟越 勇介
(4) 事業内容	AIマーケティング、データ分析事業

(5) 資 本 金	100万円	
(6) 設 立 年 月 日	2025年10月1日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社Convano consulting 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が間接的に100%出資しております。
	人的関係	当社の取締役2名が当該会社の取締役を兼務しており、当社従業員1名が当該会社の監査役を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額および内容

当該事業の開始にあたり、現時点で特別な設備投資・外部委託費等の特別な支出は予定しておらず、当社グループの既存の人員・システム等を活用して対応する予定です。

なお、今後の事業進捗・規模拡大に応じて、専門人材の採用や開発体制の拡充等を検討する可能性があります。

3. 業務提携相手先の概要

(1) 名 称	株式会社オルトプラス			
(2) 所 在 地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 45F			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石井 武			
(4) 事 業 内 容	ソーシャルゲームの企画、開発及び運営、ITサービスの開発及び運営支援			
(5) 資 本 金	184,466千円 (2025年9月末現在)			
(6) 設 立 年 月 日	2010年5月6日			
(7) 大株主及び持株比率	G Future Fund1号投資事業有限責任組合：36.51%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
連 結 純 資 産		954,066千円	777,884千円	1,013,242千円
連 結 総 資 産		1,897,599千円	1,541,653千円	1,746,749千円

1株当たり連結純資産	48.24円	35.62円	17.00円
連結売上高	4,387,858千円	3,516,498千円	2,897,753千円
連結営業利益	△539,083千円	△452,772千円	△467,294千円
連結経常利益	△522,240千円	△416,200千円	△442,449千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△420,604千円	△452,268千円	△434,656千円
1株当たり連結当期純利益	△23.23円	△22.01円	△12.83円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

#### 4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2026年2月13日
- (2) 契約締結日 2026年2月13日
- (3) 事業開始日 2026年4月(予定)

#### 5. 今後の見通し

本事業および本業務提携が当社の当期2026年3月期業績に与える影響は、現在精査中です。

本事業は、医療機関顧客向け信販会社（個別信用購入あっせん事業者を含む）の審査・与信判断を、申込属性、申込行動、医療メニュー特性、支払計画等のデータを統合したAIスコアリングにより支援するものであり、不正検知、審査プロセス最適化、役務提供リスク評価、運用KPIに整合したモニタリング・再学習までを含むサービスとして展開いたします。

当該事業は新設子会社DataStrategyが担い、既存体制を中心に立ち上げ、事業進捗に応じて専門人材の採用・開発体制の拡充を検討し、API連携等により運用工数の極小化と継続利用を図ります。

2026年3月期は、事業立上げ・モデル設計／検証、データ連携条件の確定、運用ガバナンス（同意取得、匿名加工、監査ログ等）および導入先での試行運用を優先するため、当社業績への影響は限定的となる可能性があります。

一方、2027年3月期においては、提携スキームが本格稼働し、対象となる医療機関顧客向け信販会社の審査案件数の拡大、更新スコアリング（途上与信・不正兆候）およびポートフォリオ分析の定常化により、AIスコアリングの利用回数と付加価値が増大する見込みです。これに伴い、①初期導入（モデル適用範囲定義、閾値設計、システム連携）に係る一時金、②運用・再学習・ドリフト監視等を含む月額利用料、③案件処理量に連動する従量課金、④承認率改善や延滞率抑制等の成果指標に連動した追加報酬等、複線的な料金体系による大規模な手数料収入の獲得が期待されます。さらに、診療科目・メニュー別のモデル横展開や追加モジュール提供により、単価向上も見込みます。

また、周辺金融インフラの共同推進（医療ローン領域を含む）に伴い、登録事業者のM&A

等を含む体制整備が進展し、当社が持分法適用会社として位置付ける関連会社が形成される場合には、当該事業体の損益を持分法損益として取り込むことで、手数料収入に加えた収益貢献の上積みが見込まれます。

なお、上記見通しは、導入先での運用定着、規制対応（個人情報保護・割賦販売法・貸金業法等）、データ提供範囲、モデル性能、景気動向による延滞率の変動等の影響を受ける可能性があり、実際の業績は契約条件および利用状況により変動します。投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項が判明した場合は、適時・適切に開示いたします。

以上